

ゆのまえ 議会だより



No. 36

令和3年
11月15日発行

「住民に見える議会」
「住民が参加しやすい議会」
「議会力・議員力の向上」を実現する



農地保全の拠点整備



P2 特集
農業公社の再スタート

P4 本会議
コロナと豪雨災害の影響続く

P8 一般質問に6人が登壇

P15 全員協議会

P16 委員会

P18 研修・議員派遣

P19 一部事務組合

P20 住民の声

今号の写真

農地保全の拠点として整備を進めている畜産センターです。主な整備箇所は、機械倉庫(写真左上)と建物(写真下)です。

農業公社の事務所は、こちらへ移転する予定です。

特集1につづく・・・

今後の方針

経営改善に向けた事業の取り組みとして、農業機械の貸し出しや、オペレータ付きの受託作業などを行う事業計画を策定しています。

農業経営の継続や作業の省力化を図るため、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用して、農業機械と機械管理倉庫を畜産センター内に整備しました。これらの機械や既設の営農用ビニールハウスを活用するため、畜産センターを改修して農業公社の事務所を移転する予定です。

移転後の町の課題は、旧事務所と杵つき精米所の活用です。



どうする？事務所と精米所

農業機械を町が公社へ貸し付け

町が購入した農業機械は、農業公社と「無償貸付契約」を結ぶ予定です。

整備内容	数量	予算額
機械管理倉庫	1棟	1597万5000円
自走式草刈機(法面用)	3台	98万8000円
自走式草刈機(畦畔用)	3台	86万9000円
ラジコン草刈機	2台	193万2000円
アーム式草刈機	1台	150万1000円
樹木粉碎機	1台	180万円
アシスト機能付き田植機	1台	300万円
ウイングハロー	1台	100万円
予算総額		2706万5000円

農業公社の体制

役職	氏名
理事	長谷 和人(理事長)
	前川 敏幸さん
	稲森 英雄さん
	深水 信俊さん
監事	松下 祐司さん
	谷口 幸範さん

特集

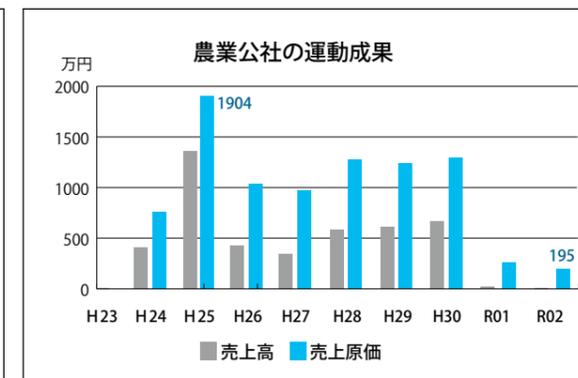
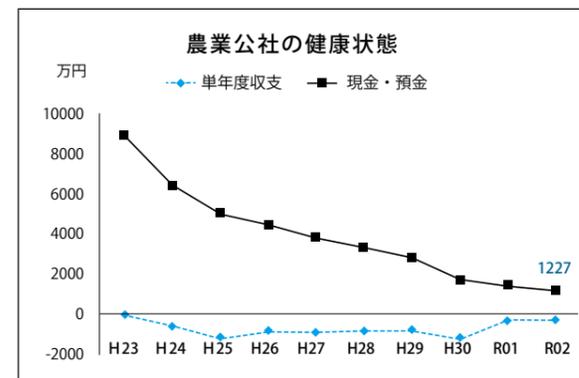
農業公社の再スタート 2年以上立ち止まっていたの挑戦

一般社団法人 湯前町農業公社は、平成23年11月に設立後、鶴田理事長からスタート。平成26年4月に長谷理事長、平成30年6月に飯田理事長、平成31年1月に再び鶴田理事長(再任)、令和元年5月に長谷理事長(再任)と、これまで5人の理事長でつないでいます。長谷理事長は、令和元年6月から一度立ち止まって再検討する方針を示し、再スタートに向けて準備を進めています。

農業公社の現状

農業公社は、「湯前町の農地や地域資源を守り、次世代に継承すること」および「町の生き残りのための産業を創出すること」を目的に取り組んできました。県内の自治体では初の取り組みとして、5つの柱(下記参照)を目指して事業を展開してきましたが、原価割れの生産が続き、10年連続の赤字経営が続いています。

【5つの柱】 ①農地の集積と利活用 ②営農支援・耕畜連携 ③農産加工・商品開発
④担い手育成 ⑤調査・研究



耕作放棄地の推移

町は、平成22年4月に耕作放棄地に関する調査を行いました。当時30haほどあった耕作放棄地は、後継者不足などの影響で10年後に100haとなり、約5億円の財産を損失すると試算していました。

実際の耕作放棄地は、平成25年度で8.5ha、令和2年度で13.3haと推移し、試算のとおりにはならず、むしろこれから増えることが想定されています。

コロナと豪雨災害の影響続く

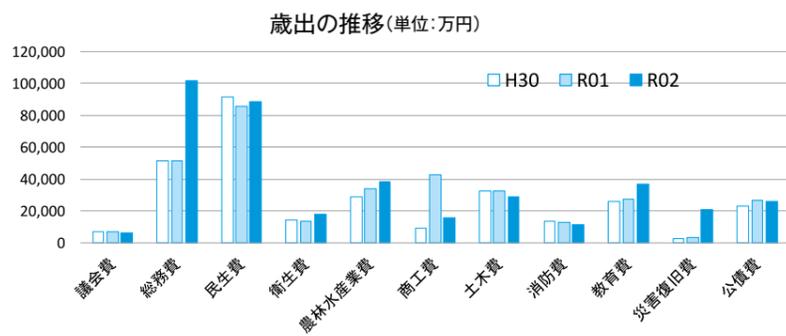
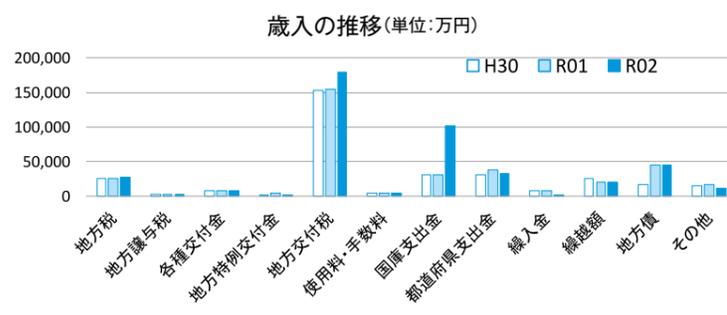
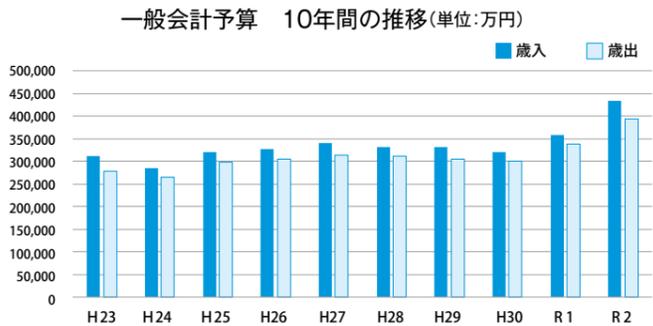
町の財政状況は依然厳しく

9月定例会は、8日から17日まで10日間の日程で開かれました。議員6人が一般質問を行い、令和2年度決算の認定、令和3年度予算の補正、条例改正などを審議しました。(10月18日の臨時議会の内容は次号で掲載)

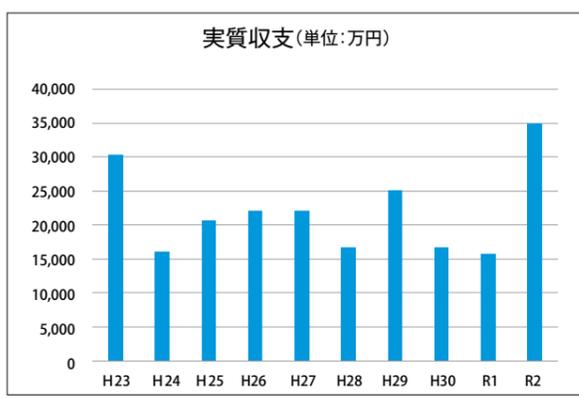
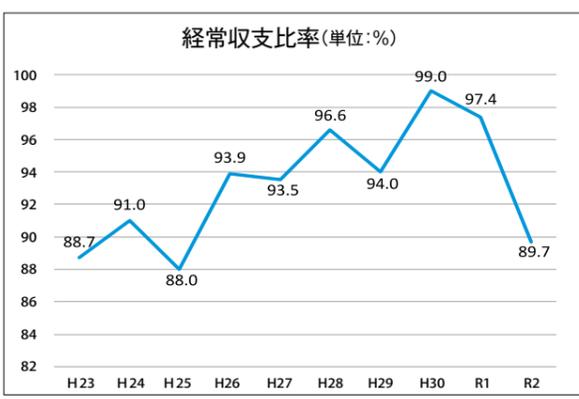
令和2年度決算認定

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策(以降、コロナ対策)や7月豪雨の復旧事業で、地方交付税や国庫支出金が大幅に増えました。一般会計予算は、この10年間で最大の歳入・歳出となりました。

このため、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、3億4900万6000円の黒字決算となりました。



財政の弾力性を示す指標に「経常収支比率」があります。この割合が高いほど、町が自由に使えるお金が少ないことを意味します。令和2年度は、89.7%で前年度よりも大幅に改善したかのように見えます。これは、災害対応による普通交付税や国庫支出金などの増加が要因であり、町が自由に使えるお金は依然として厳しい状況にあります。



主な補正予算

情報通信システムの更新準備

整備基金積立金 3000万円

町の防災行政放送やインターネット接続などの情報通信システムを、令和4年度以降で更新するための基金を積み立てます。(全頁協議会 15ページ参照)

危険建築物の撤去

2施設の解体工事 650万円

馬場地区にある旧南部保育所の建物と、潮ため池の近くにある資材倉庫として使用していた建物の解体工事費です。

旧南部保育所を解体した後、用地は、有償で民間企業へ払い下げる譲渡を計画しています。

B&G防災拠点の整備

B & G財団の「防災拠点設置及び災害時相互支援体制構築事業」の支援自治体として、熊本県から本町と長洲町が選ばれました。

B & G財団では、令和3年度から令和5年度にかけて、全国に約100箇所の防災拠点を整備する予定です。初年度は、全国の優良海洋センターの中から、本町を含む25箇所が選定されました。九州(県外)では福岡県築上町と鹿児島県天城町の2箇所だけです。

機材購入費

1071万7000円

ミニホイールローダ1台、軽トラック2台、エンジンウインチ2台などの機材を購入します。

特別教育等委託料

105万2000円

機械操作の特別研修に係る委託料です。



役場横の建設予定地(買元地区農村公園)

防災倉庫建築工事

1100万円

購入する重機などを格納する倉庫の建築工事費です。(設計委託料50万円、建築工事1050万円)

農林業関連

農業用施設災害復旧費

7200万円

令和2年7月豪雨災害に伴う災害復旧費の増額分です。対象は、牧良地区、東ユルメギ2地区、養谷地区です。

また、令和3年8月11日からの大雨で、瀬戸口区、野中田1区の農業用水路などに被災箇所があり、設計費100万円を計上します。財源は、県補助金7019万4000円、農林施設災害復旧債170万円です。

深田2地区排水路改修工事

3400万円

排水路160mの工事費です。財源は、県補助金の「農地農業用水路等長寿命化・防災減災事業補助金」、補助率69%の2001万円、受益者分担金10%の340万円をそれぞれ充当します。

林業用施設災害復旧工事請負費

1100万円

浅鹿野区(牧良)と古城区において、令和2年7月豪雨災害で被災した法面の復旧工事を行います。

農業後継者等支援補助金

480万円

令和3年度で新たに就農される4人の方に、支援金を交付します。

農村地域防災減災ハザードマップ作成委託料

350万円

潮ため池の災害を想定したハザードマップを作成します。県補助金300万円を充当します。

鳥獣害防護柵補修業務委託料

150万円

令和2年7月豪雨災害で防護柵が破損した箇所を修繕します。財源は、森林環境譲与税の基金から繰り入れます。

ドリンクヨーグルト 製造施設を新設

地域未来投資促進事業
補助金
168万2000円

相良村にある球磨酪農農業協同組合が、熊本県の補助事業を活用し、ドリンクヨーグルト製造施設の新設を行います。総事業費は、2億5570万円です。

県の補助金を充当し、残りの20%を市町村費で負担します。酪農家数、乳用牛の頭数、出荷乳量などから算出した本町の負担金は、168万2000円です。

商工業への補助事業

湯前町小規模事業者持続化補助金 23万円

町内3事業者からの申請がありました。国補助金の残り3分の1(自己負担分)のうち、2分の1を町が補助します。

くま川鉄道関連

経営安定化補助金

782万2000円

令和2年度の鉄道業営業損益はマイナス1億7875万7230円でした。補填金として市町村から1億754万3000円を補助します。

この補填金は、出資額、人口、単線換算キロ数、乗降人員などで按分し、本町の負担額は782万2000円になります。

記念イベント

40万円

くま川鉄道の部分運行を記念したイベントを、11月下旬に湯前駅周辺で計画しています。総事業費は138万7000円です。

熊本県の地域づくり夢チャレンジ推進補助金を活用し、その不足分40万円を町が負担します。

地方創生臨時交付金 事業(コロナ感染症 対策)

農業用機械購入費
400万円

農業経営継続支援対策事業として、田植え機、ウイングハローを購入します。運営管理は、農業公社が行います。

弘法大師像の修理

保存修理事業の補助
127万5000円

御大師堂の木造弘法大師像が、劣化して損傷が酷いため、下里区が事業主体となり修繕を実施します。

総事業費350万円の内訳は、県補助金175万円、財団助成30万円、地元下里区の負担金17万5000円、町補助金127万5000円です。

防火水槽2基を新設

防火水槽設置工事
1400万円

上里3区の役場庁舎・裏側の農道に40㎡1基、田上区の畜産センター内に40㎡1基、合計2基を設置します。

財源は、国庫補助金の消防防災施設整備費補助金548万5000円を充当します。

その他の議案

国へ意見書提出

地方税財源の充実を求める議員発議

本意見書は、豪雨災害やコロナ禍で地方の厳しい財政状況を鑑み、国に対して地方交付税などの一般財源総額の確保・充実を強く求めるものです。

備品購入費

90万4000円

役場敷地内の防災備蓄倉庫は、非常時の防災対策の備蓄、コロナ対策の衛生用品の備蓄などが混在し、品数が多くなっています。このため、整理収納するための管理棚を購入します。

浅巻谷川改修工事

測量設計業務委託料
800万円

令和2年7月豪雨災害において、上流部の護岸未改修区間で家屋、田畑への土砂流入がありました。今回の予算は、災害防止対策の河川改修を行うための設計費です。財源は、緊急自然災害防止対策債を充当します。



災害時備蓄用品購入費

36万8000円

避難所用の室内テントを購入します。

商工業者経営持続化支援金

250万円

対象期間の延長、交付額上限の改正を行った見込み額です。

湯楽里の高圧設備を 改修

工事設計業務委託料
220万円

湯楽里本館上り口駐車場内と合宿棟前に設置しているキュービクル2箇所、および合宿棟下に設置している気中開閉器が更新時期を超過したため、改修工事を行います。



合宿棟前のキュービクル

議案審議など 賛否一覧 [報告を除く議案：15件(9月)]

議案	吉田 精二	西 靖邦	遠坂 道太	椎葉 弘樹	森山 宏	黒木 龍次	味岡 恭	金子 光喜	山下 力	倉本 豊	審議結果 (賛成：反対)
湯前町過疎地域持続的発展計画の策定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決(9:0)
令和3年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	可決(8:1)
令和2年度湯前町一般会計・特別会計などの決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決(9:0)
コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決(9:0)
上記以外の議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決(9:0)

○：賛成 ×：反対 -：採決なし(議長は採決に加わりません)

一般質問に6人が登壇

執行部の考えを質す

9月定例会の一般質問では、議員6人が執行部の考えを質しました。今回の一般質問も、新型コロナウイルスの議会対応により自席から行いました。

質問者(登壇順)	質問項目	ページ
金子 光喜	①山の管理	9
西 靖邦	①町民サービスの向上に向けて	10
椎葉 弘樹	①施設の劣化が進むテニスコートの整備 ②行政事務のペーパーレス化	11
遠坂 道太	①農業振興 ②住宅対策	12
森山 宏	①コロナ感染対策の現状	13
山下 力	①町有林の計画伐採	14

議会の傍聴

議会傍聴は、受付で名前を書けば、どなたでも入場できます。議会傍聴により、執行部と議員の緊張感が高まり、質疑や答弁のレベル向上が期待できます。お誘いあわせの上、ぜひご来場ください。

一般質問のYouTubeライブ配信(生放送)を行っています。

一般質問は、IP告知端末放送(2チャンネル)とYouTube動画(生放送と録画)配信を行っています。なおYouTube動画は、パソコンやスマートフォン、タブレット端末から視聴できます。

◎ご自宅のIP告知放送
(2チャンネル)

◎YouTube動画
(「湯前町オフィシャル」で検索)



過去の録画は、湯前町議会ホームページ(HP)からも視聴できます。

町HP > 湯前町議会 > 議会インターネット中継
<https://www.town.yunomae.lg.jp/gikai/list00558.html>



問 山の管理(災害後の復旧状況)

答 山腹や林道の復旧に5年ほどかかる

要旨 昨年の豪雨災害後、町有林の状況や林道の被災状況および復旧に向けた対応は、どの程度進んでいるのか。

要旨 山地災害防止の観点から、土砂の流出を防ぐための対策は、どのように考えているのか。

答弁 町有林と民有林の被災箇所が19箇所、国有林内が8箇所の災害復旧を計画している。林道は5路線ある。ようやく発注できる段階で、正式

答弁 本町の森づくりの基本となる湯前町森づくり構想を

令和2年度に策定した。町内の人工林の7割において伐期を迎えているところで、中長期的に森林施策を進める必要がある。町の森づくりの基本とするもので、災害に強い森づくりを柱としている。また、県とも相談して治山事業の要望も行い、間伐・除伐などの森林整備対策と治山対策とで土砂流出軽減につなげたい。

要旨 害獣侵入防止ネットの災害等による欠損や劣化の把握と、補修はできているのか。

答弁 現状把握しているのは200m程度の欠損と劣化を確認。全体の調査と補修を森林環境譲与税の基金を使って対応を考えている。

要旨 JTの森、くれないの森、JR九州商事の森などの今後の展開は、どのように考えているのか。

答弁 企業との協働の森づく



金子 光喜 議員



録画中継



大きな被害を受けた牧良林道

りの成果として、年間の予算ベースで検証すると、これまでの10年で約200年分の町有林の整備が進んだ計算になる。また、資金面だけではなく、企業様が持つておられるさまざまな情報をいただくこ

とができ、あらためて企業様には感謝・御礼を申し上げたい。引き続き連携をお願いしたいし、県とも連携して新たな取り組みの話もしている。



椎葉 弘樹 議員



録画中継

要旨 先送りになっているテニスコートの整備をどう考えているか。
答弁 問題点は、コート及び割れ、ラインの消失、水捌け不良による苔や雑草の発生、これに伴う転倒や怪我、ネット・審判台・ベンチ・フェンスの劣化、照明の暗さなど

問 施設の劣化が進むテニスコートの整備

答 方針を決定し来年度予算化を目指す

がある。
老朽化したスポーツ施設の調査を、来年度の当初予算に間に合うよう、教育課と副町長に指示している。
今後、生涯スポーツの振興計画策定の折には、高齢化社会における健康寿命の延伸も踏まえ、本計画でテニスコ



劣化したテニスコート

ートの活用も対応できればと思っています。
テニスコートの将来像は、あさぎり町の高山テニスコート並みの設備という思いがある。スポーツ施設の改修は、職員プロジェクトにおいて、老朽化、改修歴、要望、競技人口、波及効果、費用なども検討して方針を決定したい。
町民グラウンド、B&G、グリーンパレス、湯楽里などを有機的に結ぶことで、地域の活性化を探らないといけない。



西 靖邦 議員



録画中継

問 町民サービスの向上に向けて

答 資質の向上を図り環境整備に努めていく

要旨 窓口サービスの現状は。
答弁 まちづくりアンケートによる行政サービスの満足度の低さは、真摯に受け止めている。
接客サービスの教育は、新人職員の入庁時において、県主催の研修に参加させている。その他の職員は不定期であるが、外部講師による研修を実施している。
研修の効果により、以前に比べて言葉遣いや接客態度などの向上はみられるが、町民の方に十分な説明ができていない、伝わっていない、納得されていないなどのケースもあると思っている。
要旨 窓口サービスの向上は。
答弁 ソフト的に各職員のコミュニケーション能力と業務



色分けなく分かりにくいサイン

のスキル向上も必要である。役場職員は全体の奉仕者であり、それにふさわしい資質の向上を図る。
迅速かつ適切な窓口・電話対応における真摯な対応などの意識改革を組織目標として掲げて取り組んでいる。また、令和元年度から受付案内担当を兼務する職員を配置している。
ハード面においては、各課の案内サインを見やすく、案内しやすいサインに見直して作り替えを行っている。プライバシーの確保は、相談内容

問 行政事務のペーパーレス化

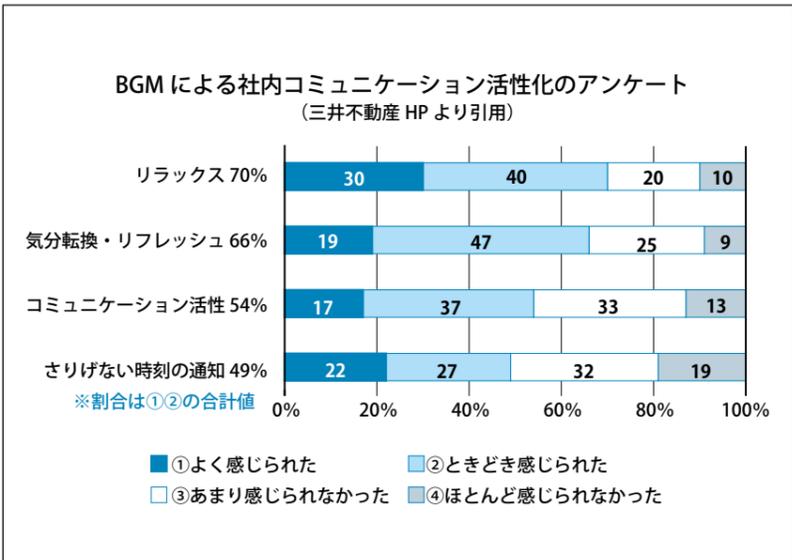
答 第7期行財政計画で推進



議員個人が保管する膨大なペーパー資料

要旨 議会のペーパーレス化に続き、行政事務のペーパーレス化に取り組み考えはあるか。
答弁 紙購入費やインク使用量の削減など、職員一人一人が、省資源を目指したペーパーレス化を常に意識して仕事を進めたい。職員の意識改革への取り組みが必要。

国のICT推進に乗り遅れるのはまずいので、第7期行財政計画の中にペーパーレス化も入れて進めていく必要がある。ペーパーレス化につながる改善アイデアを各担当課から募集することも考えている。国や先進自治体の動向を勉強しながら、押印の見直しも進めたい。



により別室の相談室に案内し対応している。
要旨 施設の空間としての環境改善の一つとして、庁舎内にBGMを流してはどうか。
答弁 来庁される方にとって、役場内の静まり返った雰囲気、視線などが嫌に思われる一つの理由と考える。

BGMは、庁舎の柔らかな雰囲気をつくる手段の一助とも考える。音楽が流れる中で業務において職員個人の捉え方、感覚があり慎重に考えたい。今後もBGMを含む環境整備に努めて参りたい。



遠坂 道太 議員



録画中継

問 農業振興(農業者育成の課題)

答 既存制度を積極的に見直し 拡充していく

要旨 農地面積の現状と課題は。
答弁 湯前町の耕作面積は、333ha、集積率は、57.6%となっている。今後、町内全域を担えるような既存の受託農家の育成、新たな受託作業を担うような個人や組織を確保していく必要がある。

要旨 農業支援の現状と課題は。
答弁 現状は、14の町単独の補助事業がある。今後、兼業農家への支援策などは、農業振興検討委員会で議論してもらおう。また、補助金を受け取る方の財源が、一般財源という認識が必要である。

要旨 後継者育成や新規就農者への育成の課題は。
答弁 既存の町単独の補助事業を活用してもらい、今後、新たな施策などは、農業振興検討委員会の中で検討してもらおうのいいのではないかと。また、積極的に既存の制度の見直しや拡充に取り組んでいかなければいけない。

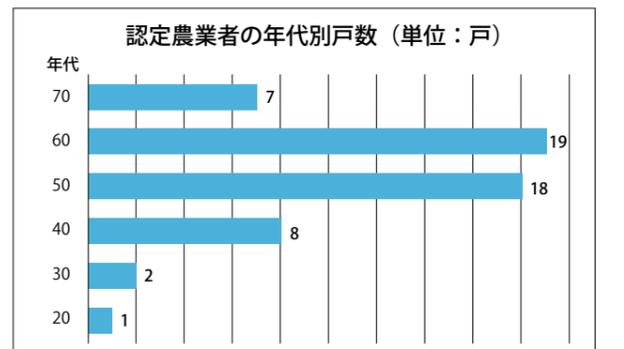
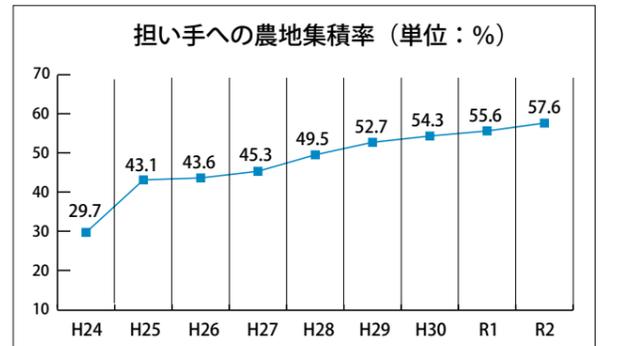
問 住宅対策

答 アイディアを出しながら 空き家対策を講じる

要旨 空き家対策の取り組みの現状と課題は。
答弁 平成30年度調査時点の空き家件数は207件。課題としては、近隣へ悪影響のある空き家の存在と放置が一番大きい。また、すぐに住める空き家が少ないことなどが挙げられる。空き家の活用を推進する

空き家バンク制度や、本町に移住定住される方の空き家リフォーム補助事業を実施している。

近年、近隣へ悪影響をおよぼす空き家の放置が増えている。今後の対策として、既存事業を推進しながら、公共福祉の増進と地域振興に寄与するようなアイディアを出しながら、空き家対策を講じていきたい。



問 コロナ感染対策の現状

答 町全体の接種率は県内3番目の高さ

要旨 ワクチン接種状況は。
答弁 9月2日時点における本町の接種率(2回済)は、65歳以上が93.1%、64歳以下が81.1%、全体で87.1%。県内では上から3番目に高い接種率。

答弁 今回のワクチン接種対象者は12歳以上。インフルエンザ予防接種は、今年度から個別接種に変更している。

要旨 教育機関の感染対策は。
答弁 感染対策は講じているが、自宅待機者が出た場合は、整備したタブレットを利用し

たりモート授業を予定。安否確認・状況確認・指導・指示などにも利用する。タブレットの1人1台の整備は完了している。

要旨 公共施設および行事や催事の感染対策は。
答弁 各課で適切な感染対策を実施している。11月下旬に予定している「くま川鉄道部分運行再開記念イベント」は、コロナの感染状況を見極めた上での開催になる。

要旨 コロナ禍における休業損害対策状況は。
答弁 町独自では、商工業者

向けに休業要請協力金、持続化支援金、雇用維持奨励金など、さまざまな支援策を実施している。

要旨 ワクチン接種証明書の有無と用途は。
答弁 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書がある。



森山 宏 議員



録画中継

万全の準備が県上位の接種率につながる(4月訓練の様子)



万全の準備が県上位の接種率につながる(4月訓練の様子)

全員協議会

7月16日、8月19日、8月24日、
8月31日、9月9日

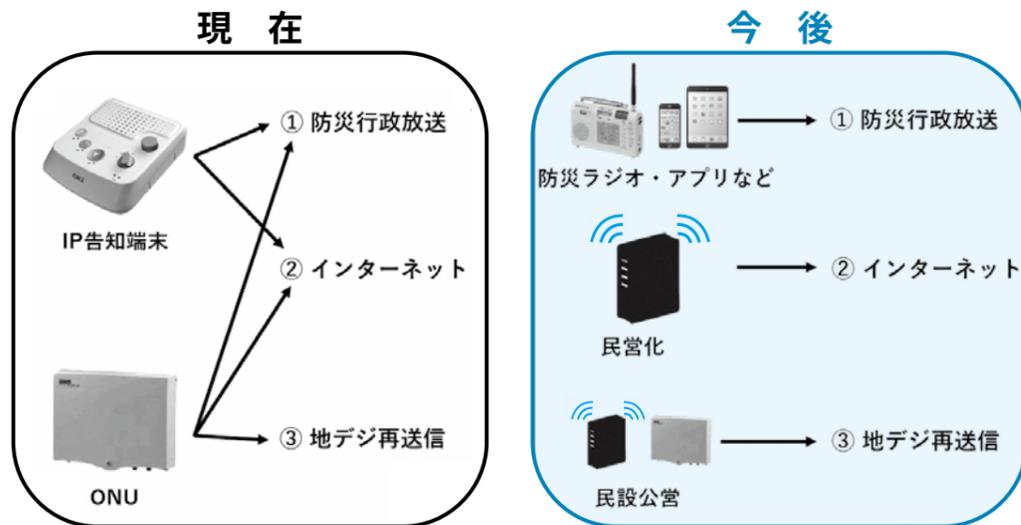
主な協議事項

防災行政放送・インターネット接続・地デジ難視聴対応 情報通信システムを令和4年度に更新予定 総務課の提案内容で進める

(議会だより5月号(No.34) 16ページ参照)

<p>方針</p> <p>「防災行政放送は280MHzの無線方式」、「インターネット接続サービスは民間通信事業者」、「地デジは町」という方針で検討を進めていきます。特に防災行政放送は、各世帯へ同時に、公平に、そして同じ情報を伝えることを前提としています。</p>	<p>財源</p> <p>防災行政放送は、起債(70%交付税措置)で対応予定。インターネット接続は国の補助事業ですが、湯前町が負担する2億5000万円(概算)は、過疎債(70%交付税措置)を借りる予定です。</p> <p>地デジは、そのまま機能を残すため、一般財源で今後維持していきます。</p>
<p>計画</p> <p>本事業は、国の補助金などを使った単年度事業になります。その準備のため、令和3年度中に事業者の選定、さまざまな協議を行い、各仕様書を作成します。</p> <p>令和4年度初旬にプロポーザルで公募を行い、業者を確定。関連するインフラは、令和4年度中に全ての整備を終える見込みとなります。</p>	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○インターネット使用料が上がる場合、住民の理解が得られるよう丁寧に対応する。 ○民間事業者に移行する場合、既存の湯前光メールアドレス(ynbb.jp)の変更が必要になるため、事前に町民へお知らせする。 ○防災行政放送は、オプション機能でSNSとの連携ができる。費用対効果を検討する。

情報通信システムの更新イメージ



問 町有林の計画伐採

答 災害などの諸問題を勘案して伐採していく



山下 力 議員



録画中継

要旨 町有林の計画伐採および再造林などの森林経営・管理は、

答弁 直近10年間で53haしか伐採していない実態は、結果的には少なかつた。

53haの伐採しかやっていなかった部分は、やはり見直しをすべき。ただ、一度に伐採してしまうと、災害関係の諸問題が出てくる可能性もあるため、その点を勘案しなくてはいけない。

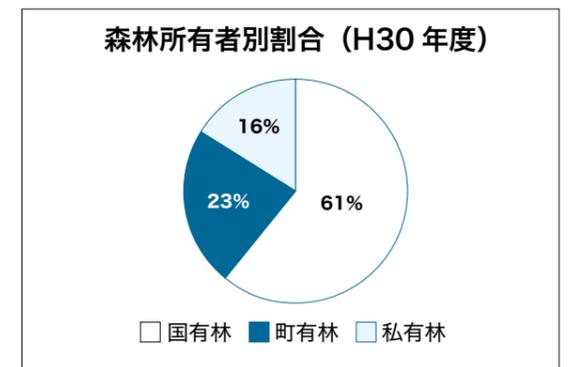
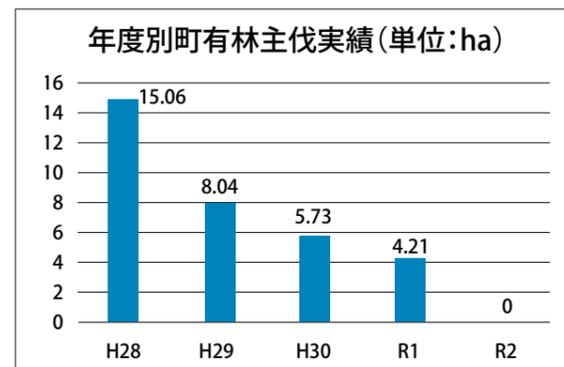
これからの町有林伐採計画にあつては、トップダウンで担当課と組合とも話をさせていただき、その中でこれからの展開を考えさせていただけないかと思っている。

森林整備事業は、機械力によってコストダウンができる。

また、国・県の有利な補助金などがあれば、条件を満たすようなかたちで持つていく。これまでお付き合いさせていただいている企業様から、残りの保育の部分に必要な補助金あたりもいただくようなかたちで、何とか一般財源を減らす方向でもつていきたい。

企業の森づくり協定の継続は、今3社にお願いしている。ただ、コロナ禍であり、3社とも経営的にも非常に苦しい中ではあるが、何とかお願いしながらやっていきたい。新規開拓の法人様もお願いできないかということも、県にもお願いしている。そこは積極的にセールスマンになり、営業をしていきたい。

県との関係の深い富安副町長を営業部長に就任させ、営業活動をさせていきたい。辞令を出さなくてもそういうふうにしていきたい。



直近10年間の伐採面積
53haは少なすぎる?!



企画経済建設常任委員会

8月20日、9月15日

次の所管事務を調査しました。

- ◎湯前駅レールウイング・湯前まんが図書館空間整備事業
- ◎農地集積の状況

委員長	遠坂 道太
副委員長	味岡 恭
委員	山下 力、金子 光喜、森山 宏

本町の農地集積率57.6%

人・農地プランで集積推進

熊本県は「ふるさと農地未来づくり運動」を掲げ、令和5年度までに全農地の8割(8万6800ha)を担い手に集積することを目標にしています。

今年度からの3年間は、総仕上げの期間として、人・農地プランを核にした集積を推進していきます。

人・農地プランとは

農業者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方などを明確にし、市町村で公表するもの。

令和2年度 人吉球磨地域の農地集積状況

市町村	集積面積(ha)	集積率(%)
あさぎり町	2445	83.5
錦町	1066	65.8
多良木町	1043	63.2
相良村	657	86.0
人吉市	490	35.8
湯前町	333	57.6
水上村	118	32.1
山江村	99	23.9
球磨村	56	9.9
五木村	8	10.8
人吉球磨全体		61.1
熊本県全体		49.8
全国平均		58.0

湯前まんが図書館の屋外スペース



人工芝、テント、タープ、倉庫などが整備されています。
(財源は、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用)

総務厚生文教常任委員会

8月20日、9月15日

次の所管事務を調査しました。

- ◎公共施設管理の現状と課題
- ◎総合戦略・総合計画の検証(委員会所管分)

委員長	椎葉 弘樹
副委員長	吉田 精二
委員	倉本 豊、黒木 龍次、西 靖邦

1期10年計画の実施状況を確認

湯前町公共施設等総合管理計画

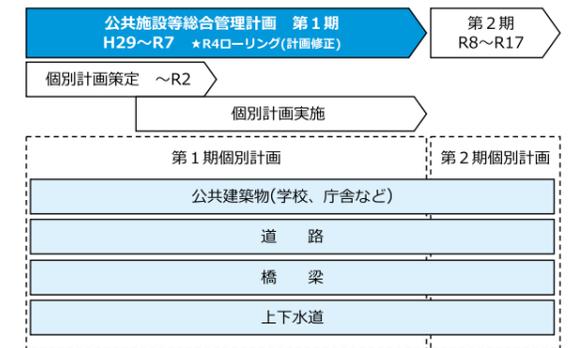


[参考]

総務省の取組と公共施設等総合管理計画

計画期間

- ・平成29年度から令和37年度の約40年間(第1期～第4期)
- ・現在、第1期(平成29年度から令和7年度)の期間中
- ・計画は5年ごとのローリング※を行う。
※：長期計画と現実とのズレを埋めるため、施策や事業の見直しを定期的に行うこと。



老朽化した公共施設 ※築30年以上	改修済み
湯前町役場	町営住宅上元町住宅
湯前まんが美術館、中央公民館	町営住宅元町住宅
湯前町民民グラウンド	町営住宅上牧原住宅
テニスコート	町営住宅上京手住宅
城泉寺(駐車場・休憩所)	町営住宅下京手住宅
年輪館、弓道場、児童館	町営住宅高見住宅
高齢者趣味の家、元養蚕倉庫	一般住宅森重東住宅
第1分団3部消防詰所(下里植木)	一般住宅浜川住宅
第2分団2部消防詰所(古城)	一般住宅松原住宅
第2分団3部消防詰所(浜川)	一般住宅下牧原住宅
第2分団4部消防詰所(下城)	
第3分団3部消防詰所(野中田)	
	湯前町立湯前小学校
	湯前町立湯前中学校
	湯前町農村環境改善センター
	湯前町B&G海洋センター
	湯前町畜産センター
	町営住宅里住宅
	町営住宅田上住宅
	町営住宅上村住宅
	一般住宅上村第2住宅
	第2分団2部消防詰所(浜川)
	第2分団3部消防詰所(古城)

主な調査内容

- ・総合管理計画における公共建築物の更新費用(概算額)は、年平均4.2億円、年最大8億円。40年間の総額は166億5000万円。
- ・個別計画は、福祉関係と農林関係が未策定。
- ・町営住宅の個別計画において、上元町住宅、元町住宅、上牧原住宅などは大規模な改修を行わず、空いたら除却する方向。建て替えるかどうかは、今後の財政次第。

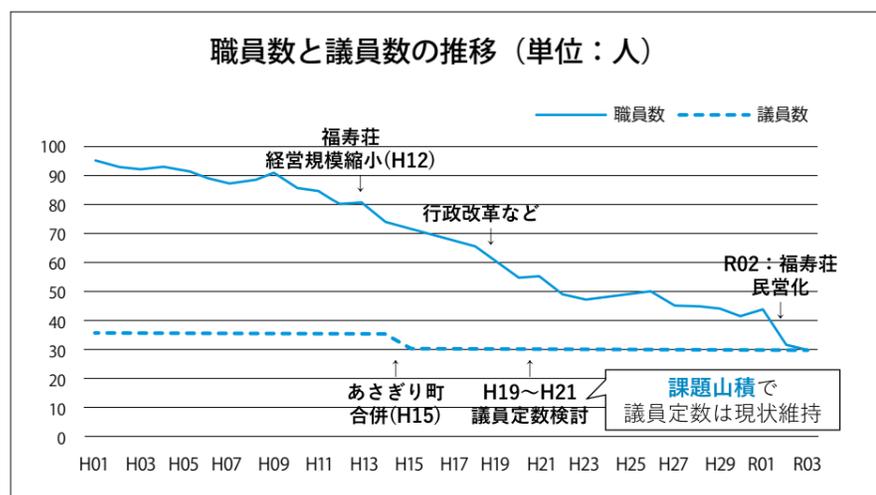
人吉球磨広域行政組合議会

職員定数30人へ

職員定数を削減する条例改正

今年3月に策定された「第2次定員適正化計画」に基づき、定数条例の一部を91人から30人に改正しました。平成23年7月に策定された「第1次定員適正化計画」では、定数を47人としていましたが、条例は91人のままでした。

一方、議員定数は36人で始まり、あさぎり町の合併で平成16年度から30人になりました。本組合議会では、平成19年以来2度目となる議員定数の検討が行われており、本町議会は削減する方向で意見を提出しています。



<広域行政議員 椎葉・西>

公立多良木病院企業団議会

平成28年度以来の黒字決算

大きな要因は新型コロナの補助金

令和2年度の病院3事業で、2億500万4407円の純利益となりました。

事業別の内訳は、下記(表)のとおりです。

黒字決算の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応などの補助金3億4626万2000円が国から支給されたことです。

事業	純利益	合計
病院事業	2億2283万4351円	2億500万4407円
介護老人保健施設事業	1223万6326円	
総合健診センター事業	△3006万6270円	

<公立病院議員 金子・遠坂>

研修は今回もオンライン

研修

今回の議員研修(2回開催)も役場応接室でのオンライン受講となりました。

オンライン研修は、これまで議長と副議長しか受講できなかった研修を他の議員も受講できたり、研修先への移動時間を節約できたりするなどのメリットがあります。

8月25日

熊本県町村議会議長会

令和3年度 熊本県町村議会正副議長研修

テーマ	講師
SDGsの国際的な取り組みの現状と展望、日本の役割	進藤勇治氏 進藤技術研究所 所長

倉本議長、金子副議長のほか、受講を希望した2人の議員(吉田、西)も参加しました。SDGsに対する日本の役割、および企業や自治体の取り組みを学びました。

10月6日

熊本県町村議会議長会

令和3年度 熊本県町村議会議員研修会

テーマ	講師
日本の政治経済の展望 ～自民党総裁選挙から衆院選へ～	龍崎孝氏 流通経済大学教授

議員全員が受講しました。岸田自民党総裁が誕生して間もない研修ということもあり、「自民党総裁選の総括、政府と自民党の勢力図、衆議院選挙の動向」など、龍崎氏の見解を聞くことができました。



オンライン研修の様子

住民の 声



年4回にわたり、特集ページに関するテーマを設定し、住民の皆様からご意見をいただきます。

テーマ 農業公社インタビュー①



下染田区
岩野 敬一さん

○あなたの事業内容は

繁殖牛(4頭)、稲作(17反)、林業に関わる事業を営んでいます。

○農業の経営でお困りのことは

後継者がいないことです。

○公社に期待することは

持続可能な事業内容に絞って運営してほしいです。公社という事業体ですので難しいとは思いますが、独立運営を目指していただきたいと思います。

テーマ 農業公社インタビュー②



(一社)湯前町農業公社
理事長 長谷 和人さん

○公社の現状は

耕作放棄化防止のための維持経費(公益性)と農業生産経費(収益性)の2つの活動を同時並行するには課題が大きく、現状は休止状態となっています。休止の間には、農業団体などからの意見聴取や研修を行い、理事会において公益性を重視した計画を検討しているところです。

○公社の課題は

農業団体などとの意見交換の中で、収支の考えの甘さ、事業の方向性が見えなかったという厳しい意見と、「農作業の受託やヘルパー事業」や「農業機械リース事業」などを行う必要があるという意見もうかがいました。地域の方々の意見を聞くことのできる農業公社でなければと考えます。

○公社の今後は

まずはオペレータ付きで除草作業などの受託を請け負う事業から再スタートし、将来的には一部の農作業を受託できる組織、本町の農地維持のための広域運営を担うことのできる組織を目指すことだと考えます。地域の方から必要とされ、地域農業の一助になればと思います。

「住民の声」にご協力いただける方は、議会事務局までお電話下さい。☎0966-43-4111(内線261)

編集後記

▶本誌で紹介した農業公社「最大の課題」は、この10年間で経営者やスタッフが育っていないことではないでしょうか。

▶経営の神様、松下幸之助氏の言葉に「事業は人なり」があります。どんなに優れた機械や設備があっても、どんなに立派な組織があっても、人が育っていなければ

事業は発展しないということです。

▶再スタートする農業公社には、長期的な視点で人を活かし育てながら、地場産業や町民に広く益をもたらす仕事を期待しています。

(椎葉)

◆議会広報調査特別委員会

私たちが編集しました。

委員長 森山 宏	副委員長 西 靖邦
委員 金子 光喜	椎葉 弘樹
遠坂 道太	吉田 精二

